

4 愛知県豊田市の事例

- **調査対象**： 豊田市教育委員会、あいち豊田農業協同組合（JA あいち豊田）
- **調査日**： 平成 19 年 2 月 16 日
- **概要**： 愛知県豊田市における学校給食への地場農産物の提供活動についての調査を行った。学校給食への地場農産物の基本的な供給ルートは、JA あいち豊田→卸売市場→給食納入業者→（財）豊田市学校給食協会→10ヶ所の給食センター→豊田市内の小・中学校となっている。また、地場農産物の一部は、豊田市教育委員会が発注業務等を行い、農業生産法人（任意団体）から直接、給食センターに供給されている。

（1）地域の概要について

- ・豊田市は、愛知県中北部に位置し、人口約 42 万人、自動車産業を中心とした工業都市である。
- ・また、豊かな自然を背景とし、米、なし、モモ、シンビジウム、茶等の栽培も盛んであり、県内でも有数の農業地域という側面もある。

→ 図一 1 愛知県内市町村図

- ・豊田市内の農業協同組合については、JA あいち豊田がある。
- ・豊田市の農業産出額（平成 17 年）は 116 億円であり、米は 31 億円（26.5%）、野菜は 16 億円（13.9%）、畜産は 30 億円（26.1%）を占めている。また、総農家数に占める専業農家数の割合（平成 17 年）は 5.5%であり、基幹的農業従事者（自営農業に主として従事した世帯員のうち、普段の主な状態が農業である者）に占める 65 歳未満の割合（平成 17 年）は 36.7%である。→ **表一 1 豊田市の農業概況**

（2）学校給食における地産地消について

1. 取組の目的

【豊田市教育委員会、JA あいち豊田】

- ① 地場農産物を学校給食に提供することにより、「食」と「農」の関係や地域農業に対する関心を深める。
- ② 栽培プロセスの学習、収穫体験、交流給食等を通して生産者への感謝の気持ちを育てる。
- ③ 地域の農産物の生産実態等を知ることにより、食料自給率を考えたり、素材の持つ「旬」の味を知るなどの食育の教材とする。

2. 取組の経緯

豊田市は主食である米・麦類の県下有数の生産地であるが、中でも米は前年度に生産量が把握でき、学校給食への計画的な全量供給も可能であることから、J Aあいち豊田をはじめとする関係機関との協力の下、平成 15 年 9 月から米飯給食全量に豊田市産米「大地の風」を使用することを開始した。

また、多様なニーズへの対等と米・麦類の消費拡大を図るため、平成 16 年 4 月から毎月 1 回、豊田市産米を使用した米粉パンの供給を開始し、平成 17 年 4 月から毎月 1 回、豊田市産小麦（農林 61 号）を 100%使用したスライスパンの供給を開始した。なお、平成 19 年度からは豊田市産小麦を 100%使用した中華麺の供給（年 3 回）を予定している。

さらに、地場農産物を利用した副食・加工品の取組みも積極的に推進しており、にんじん、なす、白菜、だいこん、梨、柿（平成 15 年度）、とうがん、きゅうり、桃ジャム、納豆（平成 16 年度）、きゃべつ、じゃがいも、みつば、生しいたけ、桃ゼリー（平成 17 年度）、たまねぎ、干しいたけ、味噌、パック豆腐（平成 18 年度）、レトルト大豆・厚揚げ（平成 19 年度予定）等を学校給食に供給してきている。

これら取組みを推進するに当たっては、地産地消の意見交換会の場である豊田市農産物ブランド化推進協議会（豊田市農政課）の活用や、県産農産物導入促進モデル事業（愛知県）、地場農産物等学校給食活用促進事業（愛知県）等の各種補助事業を通じた、米・麦・大豆の加工品の試作に係る補助、米粉パン・豊田市産小麦 100%スライスパンへの給食費補助等の支援策が積極的に活用されている。

3. 取組の概要

学校給食への地場農産物の基本的な供給ルートは、J Aあいち豊田→卸売市場→給食納入業者→（財）豊田市学校給食協会→10ヶ所の給食センター→豊田市内の小・中学校（102校）となっている。なお、養護学校については、（財）豊田市学校給食協会から直接供給を受けている。

地場農産物については、（財）豊田市学校給食協会を経由して納入することとなるが、その際、（財）豊田市学校給食協会は、学校給食用食材を豊田市産指定で給食納入業者に発注し、給食納入業者は卸売市場から地場農産物を仕入・納品している。

このような仕組みにおいて、利害関係者の調整や需給のミスマッチを解消するため、豊田市農産物ブランド化推進協議会が開催されており、豊田市教育委員会、J Aあいち豊田、給食センター等の関係者が集まり、学校給食に提供される地場農産物の季節別の供給・需要量等の事前の相互確認が行われている。

また、地場農産物の一部（きゃべつ、じゃがいも、だいこん、たまねぎ、干しいたけ、味噌）については、豊田市教育委員会（保健給食課）が発注業務等を行い、農業生産法人（任意団体）等から直接、学校給食センターに供給している。

地場農産物を利用した加工品（桃ジャム、桃ゼリー）については、J Aあいち豊田か

ら調達された地場農産物を原料として県内の加工場において製造されており、(財)豊田市学校給食協会を通じて供給されている。

なお、個々の地場農産物の学校への調達価格は、卸売市場を通すため、実勢価格を反映した価格となっている。

→ 図一 2 地場農産物の流通システム概略図

4. 取組の効果

地場農産物の提供を受けている個々の学校は、地域の生産者の協力の下、生徒・児童による生産現場体験学習（播種、収穫等）や生産者を学校に招いての交流給食等を行っており、学校栄養職員による学校給食の場における地場農産物の解説と相まって生徒・児童による地域や地場農産物への関心や親近感の向上が図られている。

5. 現在の課題と今後の展開方向

学校給食の食材として提供される地場農産物は、大量調理を円滑に行う観点から、給食センターの要望により供給サイズの規格を設定しているが、生産者側としては規格による制限を強化すると必要量の確保・提供が難しくなることを懸念している。

また、農業生産法人（任意団体）から直接、学校給食センターに供給されている地場農産物の一部については、新鮮ではあるが規格が不揃いであったり、天候によって収穫の時期や出荷量が左右されるため、安定供給が難しくなるケースもある。

このような課題を克服する観点から、従来にも増してコーディネーター（調整役）機能の強化が求められてきており、地場農産物の供給量の過不足を機動的に調整したり、学校給食用食材全体のバックアップ等を行う体制の構築が必要となっている。

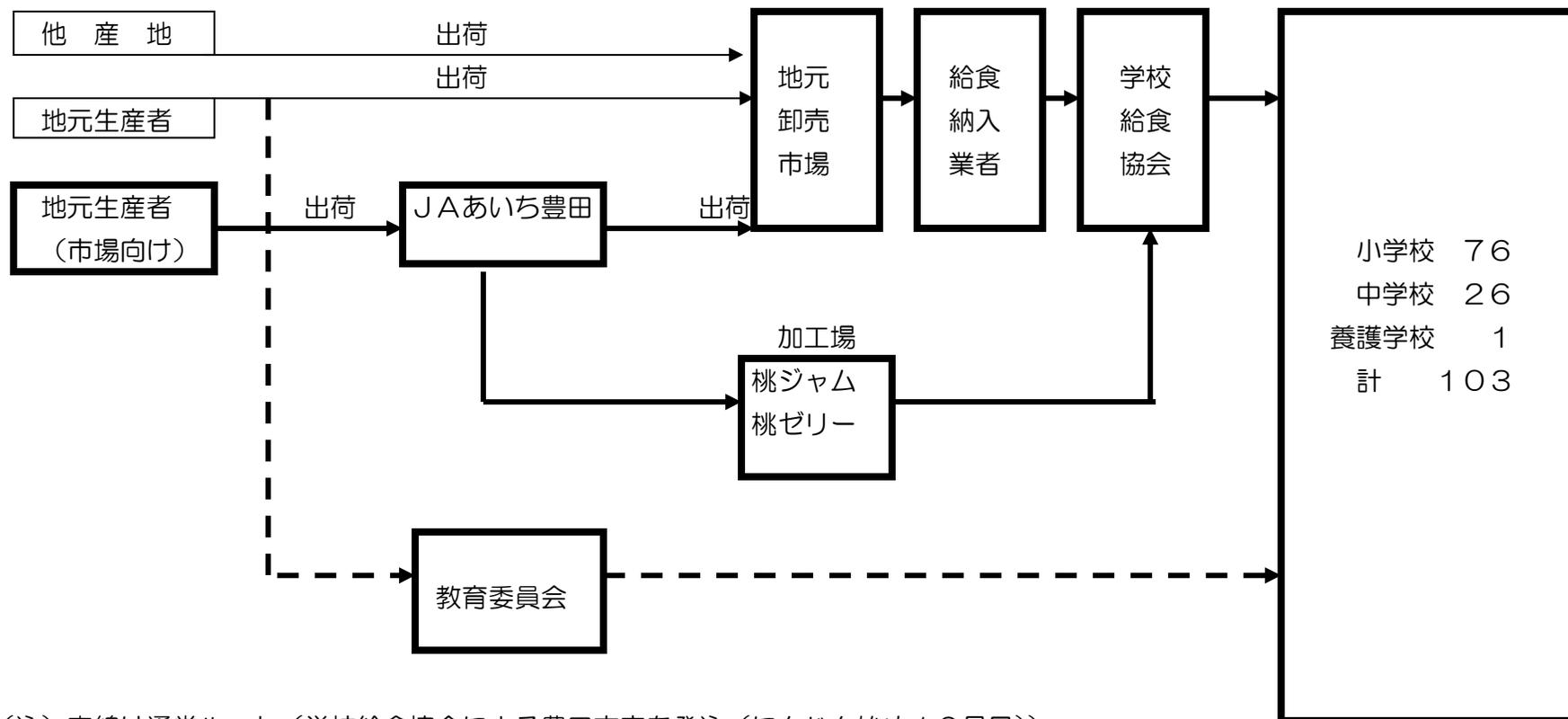
愛知県は平成 18 年 11 月 20 日に平成 19 年度から平成 22 年度までをプランの期間とする「あいち食育いきいきプラン～愛知県食育推進計画～」を決定しており、同計画においては、給食における地場農産物の利用促進を図るため、「学校給食関係者と生産者等との意見交換会」を行うとされており、このことがコーディネーター機能の強化に結びつくことが期待される。

表－1 豊田市の農業概要

地 域		愛知県 豊田市	全 国
農 業 産 出 額		115.5	88,058
	うち米	30.6	20,234
	うち野菜	16.1	20,214
	うち畜産	30.1	27,023
農業産出額構成	米	26.5	23.0
	野菜	13.9	23.0
	畜産	26.1	30.7
専業農家/総農家		5.5	13.7
(自給農家+2種兼農家) / 総農家		66.4	75.1
基幹的農業従事者に占める65歳 未満の割合		36.7	48.8

資料 農林水産省「生産農業所得統計（平成17年）」
「2000年農業センサス」

図一 2 地場農産物の学校給食への調達システム概略図（豊田市）



（注）実線は通常ルート（学校給食協会による豊田市産を発注（にんじん始め10品目））

破線は特例ルート（教育委員会が直接発注（キャベツ、じゃがいも、だいこん、たまねぎ、干ししいたけ、味噌）

関係者からの聞き取りによる